

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場取引所 東大

上場会社名 シスメックス株式会社  
 コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家次 恒  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石田 道明  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 078-265-0500

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,157	—	2,012	—	2,770	—	1,407	—
20年3月期第1四半期	23,649	13.5	1,700	4.3	2,522	44.1	1,345	77.7

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	27.52	27.47
20年3月期第1四半期	26.40	26.28

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	122,670	78,332	63.5	1,523.36
20年3月期	109,027	79,117	72.2	1,540.95

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 77,878百万円 20年3月期 78,753百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	56,000	—	7,000	—	7,000	—	4,200	—	82.16
通期	118,000	6.6	16,000	6.4	15,800	8.6	9,600	5.1	187.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 51,219,108株 20年3月期 51,203,108株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 96,073株 20年3月期 95,891株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 51,118,739株 20年3月期第1四半期 50,962,120株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月8日に公表致しました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。

2. 連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰を反映し、企業の設備投資や個人消費の伸びの鈍化により景気の減速感が広がってまいりました。また、米国経済は、サブプライムローン問題に原油高・食料高が加わり、個人消費の低迷、企業業績の悪化に伴うリストラ等、景気低迷が長期化してまいりました。欧州経済は、インフレ圧力が強まりつつあり景気への影響が懸念されていますが、景気は堅調に推移しました。アジア経済は、中国やインドを中心に総じて高い成長率を維持しました。

医療面におきましては、医療制度改革の一環として、平成20年4月よりメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査(特定健康診査)および保健指導(特定保健指導)の実施が義務付けられることになりました。このことは、治療主体の医療から予防を重視した医療への大きな変革を示すもので、新たな需要が期待できます。

また、欧米の先進諸国で医療制度改革による医療費の抑制が進む一方、中国・アジア諸国では、経済成長に伴う医療環境整備が継続して進められています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内では、乳がんのリンパ節転移検査に用いる試薬について厚生労働省より体外診断用医薬品として製造販売承認を取得いたしました。早期乳がんの手術では、リンパ節中のがん転移の有無の確認を顕微鏡による病理組織診断で行っていますが、本試薬と専用分析装置を併用することにより国内で初めて自動化を実現いたしました。

また、ニワトリに関わるトリインフルエンザウイルスを迅速に検出できるキットを国内で初めて製造販売承認を取得いたしました。今後は市場導入に向け準備を進めてまいります。

一方、海外では、モンゴル厚生省より血液検査に関する基準器として当社の血液分析装置が採用されました。当血液分析装置は、全国の医療機関を対象としてモンゴル厚生省が推進している血液検査の外部精度管理に利用されます。このことは、モンゴル厚生省から当社製品の信頼性と日本をはじめとする先進国で培った精度管理の仕組みやノウハウが認められた証となります。なお、現在、中国やタイにおいても、血液検査の基準器として当社製品が採用されていますが、引き続き、新興国において学術啓蒙活動等を通じて医療の質向上に寄与するとともに、当社のプレゼンス向上に努めてまいります。

国内販売につきましては、厳しい市場環境の中、ソリューション提案を引続き推進してまいりました結果、国内売上高は6,882百万円(前年同期比9.0%増)となりました。また、平成20年4月より細菌検査分野最大手のピオメリュ社(本社:フランス)の日本法人に資本参加し、同社製品の提案活動やカスタマーサービスを行うこととなりました。

海外販売につきましては、米州では直接販売・サービス体制を強化し、高い成長を継続しております。中南米市場でも入札案件の伸長とシステム販売により拡大を進めてまいりました。また、欧州ではフランスでの直接販売・サービス体制への移行や中東、アフリカ等の新興市場への取り組みを強化してまいりました。中国及びアジア・パシフィックでは、販売・サービス体制の整備、ソリューション提案を進めてまいりました結果、対ドルでは円高の影響による減収要因がありましたが、当社グループの海外売上高は19,274百万円(前年同期比11.2%増)、構成比73.7%(前年同期比0.4ポイント増)となりました。

当第1四半期の連結業績は、売上高は26,157百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は2,012百万円(前年同期比18.3%増)、経常利益は2,770百万円(前年同期比9.8%増)、四半期純利益は1,407百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

所在地別業績につきましては、次のとおりであります。

#### ① 日本

顧客のニーズに対応したソリューション提案を引続き推進し、売上高は7,322百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

利益面につきましては、関係会社向け輸出売上を含め増収となりましたが、販売費及び一般管理費の増加のため、営業利益は736百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

#### ② 米州

直接販売・サービス体制を強化し、外部機関による顧客満足度に関する調査でも高い評価を受けることができました。高い信頼性と顧客満足度を生かし既存ユーザーへのサービス向上と新規顧客の開拓により、血球計数分野の売上が伸長し、円高の影響による減収要因がありましたが、売上高は5,932百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は214百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

### ③ 欧州

フランスでの直接販売・サービス体制への移行による売上増、中東、アフリカでの売上伸長があり、分野別では血球計数分野及び尿分野の売上が好調に推移し、売上高は9,843百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え原価率の低減により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は1,401百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

### ④ 中国

血球計数分野及び尿分野の売上が伸長し、売上高は1,855百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は196百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

### ⑤ アジア・パシフィック

血球計数分野、凝固分野及び尿分野ともに売上が好調に推移し、売上高は1,202百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は208百万円（前年同期比112.2%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて13,643百万円増加し、122,670百万円となりました。この主な要因は、当社における新たな研究開発拠点である「シスメックス テクノパーク」の建設ならびに在外子会社の会計処理の統一に伴う既存のリース資産の計上等により有形固定資産が10,100百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、主に短期借入金が6,902百万円増加したこと等により14,427百万円増加し、44,338百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて784百万円減少し、78,332百万円となりました。この主な要因は、在外子会社の会計処理の統一において、既存のリース資産・債務等の貸借対照表への計上を実施した際、連結上必要な修正により期首の利益剰余金を1,972百万円減額したことと、為替換算調整勘定が1,173百万円増加したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から8.7ポイント低下して63.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,161百万円増加し、10,841百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、808百万円（前年同期比313百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2,471百万円（前年同期比68百万円減）、減価償却費が1,771百万円（前年同期比762百万円増）、売上債権の減少額が2,642百万円（前年同期比535百万円減）、たな卸資産の増加額が964百万円（前年同期比189百万円減）となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,840百万円（前年同期比3,391百万円増）となりました。この主な要因は、研究開発拠点「シスメックス テクノパーク」の建設等による有形固定資産の取得による支出が4,227百万円（前年同期比3,133百万円増）となったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4,775百万円（前年同期は938百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が6,852百万円（前年同期は2百万円の純減）となったこと及び配当金の支払額が1,431百万円（前年同期比419百万円増）となったこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、前年同期と比較して、売上高、利益ともに上回りましたが、当第2四半期以降も当初の計画どおり推移することが見込まれることから、平成20年5月8日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は84百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は425百万円減少しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、在外子会社各社において、リース取引に係る会計処理について所在地国の会計基準から国際財務報告基準に変更したこと等により、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益は321百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は241百万円増加しております。また、適用初年度の期首における在外子会社の貸借対照表上の資産または負債の残高のうち本実務対応報告の適用の結果、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない額の純額1,972百万円を期首の利益剰余金から減額しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,868	9,694
受取手形及び売掛金	31,807	32,965
有価証券	100	71
商品	2,711	2,629
製品	11,912	10,366
原材料	3,359	3,379
仕掛品	1,788	1,497
その他	8,008	6,819
貸倒引当金	△527	△500
流動資産合計	70,030	66,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,973	9,256
その他(純額)	23,209	19,826
有形固定資産合計	39,182	29,082
無形固定資産		
のれん	1,413	1,532
その他	4,241	4,262
無形固定資産合計	5,655	5,795
投資その他の資産	7,801	7,226
固定資産合計	52,640	42,103
資産合計	122,670	109,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,415	11,247
短期借入金	7,448	546
未払法人税等	1,424	2,061
賞与引当金	1,337	2,643
役員賞与引当金	52	182
製品保証引当金	354	423
その他	13,818	9,136
流動負債合計	35,851	26,241
固定負債		
長期借入金	1	13
退職給付引当金	402	354
役員退職慰労引当金	233	247
その他	7,849	3,052
固定負債合計	8,486	3,668
負債合計	44,338	29,910

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,664	8,651
資本剰余金	13,602	13,588
利益剰余金	53,741	55,737
自己株式	△186	△185
株主資本合計	75,821	77,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	351
為替換算調整勘定	1,784	610
評価・換算差額等合計	2,057	962
新株予約権	325	236
少数株主持分	128	127
純資産合計	78,332	79,117
負債純資産合計	122,670	109,027

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	26,157
売上原価	9,708
売上総利益	16,448
販売費及び一般管理費	14,436
営業利益	2,012
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	20
投資不動産収入	95
為替差益	691
その他	76
営業外収益合計	912
営業外費用	
支払利息	108
投資不動産維持費	36
その他	8
営業外費用合計	153
経常利益	2,770
特別利益	
固定資産売却益	16
貸倒引当金戻入額	34
特別利益合計	50
特別損失	
固定資産除売却損	8
たな卸資産評価損	341
特別損失合計	349
税金等調整前四半期純利益	2,471
法人税、住民税及び事業税	1,437
法人税等調整額	△371
法人税等合計	1,065
少数株主利益	△1
四半期純利益	1,407



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,471
減価償却費	1,771
売上債権の増減額 (△は増加)	2,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,147
その他	△1,798
小計	2,975
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△102
法人税等の支払額	△2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,227
無形固定資産の取得による支出	△271
その他	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,852
長期借入金の返済による支出	△14
配当金の支払額	△1,431
その他	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161
現金及び現金同等物の期首残高	9,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,841

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パシフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,322	5,932	9,843	1,855	1,202	26,157	—	26,157
(2) セグメント間の内部売上高	7,890	0	156	1	50	8,099	(8,099)	—
計	15,213	5,933	10,000	1,856	1,253	34,256	(8,099)	26,157
営業費用	14,476	5,718	8,598	1,660	1,044	31,498	(7,354)	24,144
営業利益	736	214	1,401	196	208	2,757	(745)	2,012

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高 (百万円)	5,944	9,863	1,855	1,610	19,274
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	26,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.7	37.7	7.1	6.2	73.7

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、在外子会社各社において、リース取引に係る会計処理について所在地国の会計基準から国際財務報告基準に変更したこと等により、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、適用初年度の期首における在外子会社の貸借対照表上の資産または負債の残高のうち本実務対応報告の適用の結果、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない額の純額1,972百万円を期首の利益剰余金から減額しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額
I 売上高	23,649
II 売上原価	9,649
売上総利益	14,000
III 販売費及び一般管理費	12,300
営業利益	1,700
IV 営業外収益	885
(受取利息・配当金)	(61)
(為替差益)	(675)
(その他)	(149)
V 営業外費用	63
(支払利息)	(6)
(その他)	(57)
経常利益	2,522
VI 特別利益	28
VII 特別損失	10
税金等調整前四半期純利益	2,540
法人税等	1,173
少数株主利益	21
四半期純利益	1,345

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,540
減価償却費	1,008
売上債権の増減額	3,178
棚卸資産の増減額	△1,153
仕入債務の増減額	△1,923
その他	△1,073
小計	2,575
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,094
無形固定資産の取得による支出	△438
その他	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△2
長期借入金の返済による支出	△19
配当金の支払額	△1,011
その他	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	344
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,547
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,714
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	8
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,175

(3) セグメント情報

a. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,594	4,856	9,411	1,777	1,009	23,649	—	23,649
セグメント間の内部売上高	6,665	4	102	1	59	6,833	(6,833)	—
計	13,260	4,861	9,513	1,779	1,068	30,483	(6,833)	23,649
営業費用	12,359	4,685	8,417	1,633	969	28,066	(6,117)	21,949
営業利益	900	175	1,095	146	98	2,416	(716)	1,700

b. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
海外売上高	4,870	9,414	1,777	1,274	17,337
連結売上高	—	—	—	—	23,649
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.6%	39.8%	7.5%	5.4%	73.3%